

第1 災害の実態

1 火災概況

令和4年中の火災は、総出火件数 587 件、損害額 1,890,884 千円、死者 29 人、負傷者 89 人、焼損棟数 589 棟、り災世帯数 336 世帯、建物焼損床面積 21,760 平方メートル、建物焼損表面積 1,668 平方メートル、林野焼損面積 933a となっている。

(1) 出火件数

総出火件数は 587 件で前年に比べ 27 件 (4.4%) 減少している。これは1日に約 1.61 件の割合で火災が発生していることになる。

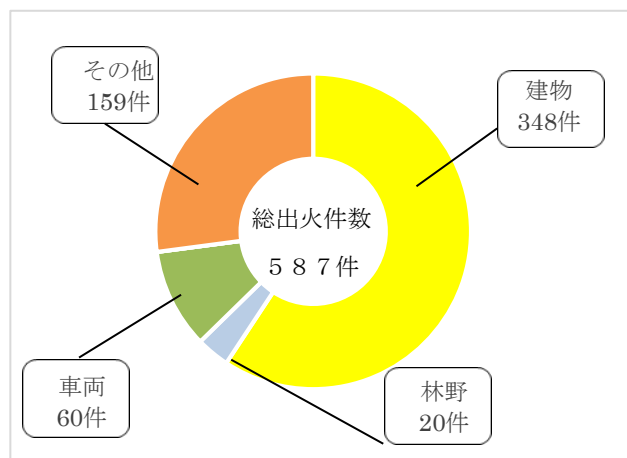
ア 火災種別ごとの出火件数

建物火災が 348 件で全体の 59.3% と最も多く、次に、車両火災 (60 件)、林野火災 (20 件) と続いている。(表1、図1)

表1 火災種別出火件数

区分 種別	令和4年		令和3年		増減 (A-B)
	件数(A)	全体比(%)	件数(B)	全体比(%)	
建物	348	59.3	346	56.4	2
林野	20	3.4	20	3.3	0
車両	60	10.2	69	11.2	△9
船舶	0	0	2	0.3	△2
航空機	0	0	0	0	0
その他	159	27.1	177	28.8	△18
合計	587	100.0	614	100.0	△27

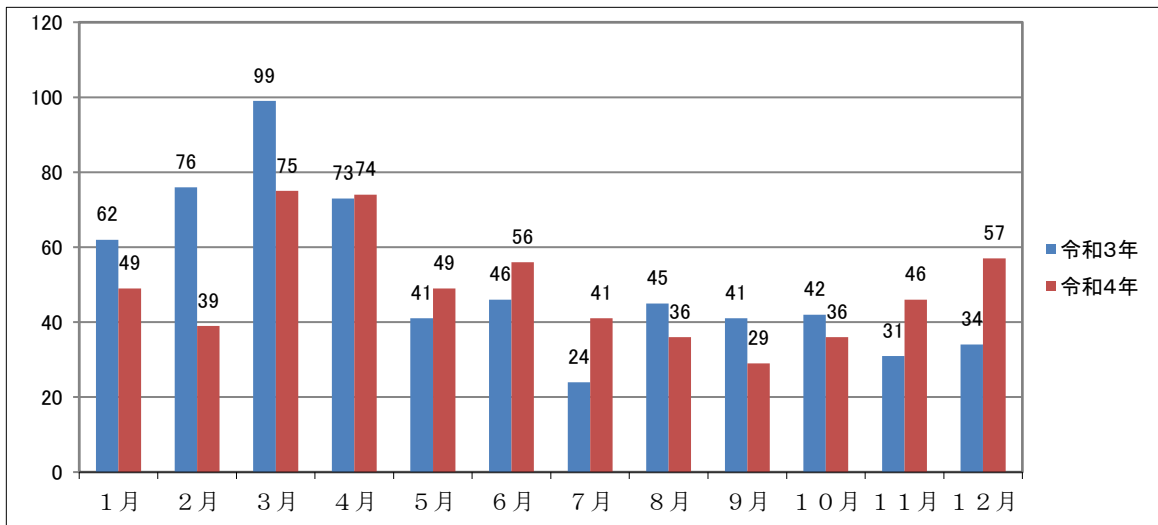
図1 全火災種別内訳



イ 月・四季別出火件数

月別に見ると、令和4年は3月の出火件数が75件（全体比12.8%）で最も多い。（図2）

図2 月別出火件数



(2) 焼損面積

建物焼損床面積は、21,760平方メートルで前年（28,706平方メートル）に比べ6,946平方メートルの減少となった。建物焼損表面積は、1,668平方メートルで前年（1,824平方メートル）に比べ156平方メートルの減少となった。林野火災焼損面積は、933aで前年（672a）に比べ、261aの増加となった。（表2）

(3) 損害額

損害額は、1,890,884千円で前年（1,985,633千円）より94,749千円減少した。

火災種別ごとの損害額をみると、建物火災が一番多く1,332,723千円で、全体の70.5%を占めている。（表2）

表2 火災報告総括表

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者	負傷者
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物(m ²)		林野(α)		
													床面積	表面積			
R4年	587	348	20	60	0	0	159	589	169	31	144	245	21,760	1,668	933	29	89
R3年	614	346	20	69	2	0	177	584	184	34	135	231	28,706	1,824	672	30	111
対前年比	△ 27	2	0	△ 9	△ 2	0	△ 18	5	△ 15	△ 3	9	14	△ 6,946	△ 156	261	△ 1	△ 22
R2年	642	349	28	69	3	0	173	557	149	30	119	259	64,198	15,332	304	26	112
R1年	654	356	31	79	0	0	188	584	181	33	140	230	22,449	1,510	1,088	28	97
H30年	650	369	15	78	0	0	188	570	148	33	157	232	22,486	1,325	345	26	134
H29年	724	362	28	95	0	0	239	614	195	25	152	242	24,266	1,779	924	30	116
H28年	734	387	28	102	3	0	214	598	172	33	158	235	26,010	1,102	358	30	118
H27年	779	410	27	82	2	0	258	594	167	24	147	256	19,941	1,176	179	28	105

	り災世帯数				り災人員	損害見積額(千円)									
	計	全損	半損	小損		計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
							小計	建築物	収容物						
R4年	336	97	14	225	762	1,890,884	1,332,723	1,097,209	235,514	4,281	34,705	0	0	493,391	25,784
R3年	343	95	19	229	829	1,985,633	1,772,553	1,353,385	419,168	2,102	42,436	25,282	0	143,260	0
対前年比	△ 7	2	△ 5	△ 4	△ 67	△ 94,749	△ 439,830	△ 256,176	△ 183,654	2,179	△ 7,731	△ 25,282	0	350,131	25,784
R2年	324	75	26	223	738	6,956,768	6,858,707	5,100,277	1,758,430	1,069	40,093	11,120	0	44,926	853
R1年	287	85	9	193	638	1,305,271	1,239,954	984,560	255,394	12,874	33,053	0	0	19,390	0
H30年	340	82	21	237	814	1,545,862	1,375,690	993,553	382,137	1,619	78,139	0	0	89,391	1,023
H29年	346	90	16	240	861	1,966,232	1,895,695	1,143,274	752,421	14,739	42,274	0	0	13,523	1
H28年	358	99	14	245	872	2,377,742	2,129,509	1,095,561	1,033,948	1,723	49,562	80,045	0	116,903	0
H27年	302	62	15	225	827	1,079,466	1,017,540	765,154	252,386	2,651	42,075	989	0	15,636	575

(4) 火災の原因

火災原因では、電灯・電話等の配線 52 件が最も多く、たばこ 51 件、こんろ 41 件と続いている。(表3)

これらの火災の原因中、放火、放火の疑い、不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものが 484 件で、全体の 82.5%を占めており、今後ともあらゆる機会をとらえて火災予防意識の高揚を図る必要がある。

表3 出火原因別一覧表
(令和4年1月1日から12月31日まで)

順位	出火原因	件数	火災種別内訳					
			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
1	電灯・電話等の配線	52	24	0	2	0	0	26
2	たばこ	51	31	2	2	0	0	16
3	こんろ	41	41	0	0	0	0	0
4	電気機器	32	22	0	5	0	0	5
5	放火	31	21	0	2	0	0	8
6	たき火	26	5	4	0	0	0	17
7	放火の疑い	24	11	4	2	0	0	7
8	ストーブ	23	22	0	0	0	0	1
8	配線器具	23	21	0	0	0	0	2
10	火入れ	17	2	1	0	0	0	14
11	排気管	14	0	1	10	0	0	3
12	火あそび	8	2	1	0	0	0	5
12	溶接機・切断機	8	6	0	0	0	0	2
12	灯火	8	7	0	0	0	0	1
12	取灰	8	5	0	0	0	0	3
16	電気装置	7	5	0	2	0	0	0
16	マッチ・ライター	7	4	0	1	0	0	2
18	風呂かまど	6	6	0	0	0	0	0
18	焼却炉	6	3	0	0	0	0	3
20	煙突・煙道	5	5	0	0	0	0	0
20	内燃機関	5	0	0	5	0	0	0
22	こたつ	4	4	0	0	0	0	0
23	炉	3	2	0	0	0	0	1
23	衝突の火花	3	0	0	3	0	0	0
25	ボイラー	1	0	0	0	0	0	1
26	かまど	0	0	0	0	0	0	0
	その他	126	65	5	21	0	0	35
	不明・調査中	48	34	2	5	0	0	7
	合計	587	348	20	60	0	0	159

(5) 死傷者

火災による死傷者は、死者 29 人、負傷者 89 人となっており、前年に比べ、死者が 1 人減少し、負傷者が 22 人減少している。(表 2)

また、死者の年齢構成別では、61～70 才の年齢層が最も多い。(表 4)

表4 死者の年齢別調
(令和4年1月1日から12月31日まで)

性別	0～ 10才	11～ 20才	21～ 30才	31～ 40才	41～ 50才	51～ 60才	61～ 70才	71～ 80才	81才～	不明	合計
計	0	0	1	3	4	3	8	4	6	—	29

凡 例

この年報の火災概況は、総務省消防庁が定めた「火災報告取扱要領」により、市町村長から報告された令和4年1月から12月までの火災をとりまとめたものである。

ここに掲げる主なる用語の意義は次のとおりである。

1 火災

ここにいう「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

2 火災件数

「1件の火災」とは、一つの出火点から拡大したもので、出火に始まり鎮火するまでをいう。

3 火災の種別

(1) 建物火災

建物又はその収用物が焼損した火災をいう。

ここにいう「建物」とは、土地に定着する工作物のうち屋根及び柱若しくは壁を有するもの、観覧のための工作物又は地下若しくは高架の工作物に設けた事務所、店舗、興業場、倉庫その他これらに類する施設をいい、貯蔵槽その他これに類する施設を除くものをいう。

(2) 林野火災

森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。

(3) 車両火災

自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。

(4) 船舶火災

船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。

(5) 航空機火災

航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。

(6) その他の火災

(1) ～ (5) に含まれない火災をいう。

(空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災)

4 爆発

1. 「爆発」とは、人の意図に反して発生又は拡大した爆発現象をいう。

2. 「爆発現象」とは、科学的变化による爆発の一つの形態であり、急速に進行する科学反応によって多量のガスと熱とを発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいう。

5 火災損害

ここにいう「火災損害」とは、火災によって受けた直接的な損害（人の死傷及び物の損害）をいう。火災損害には消火活動に伴う破壊水損等によって生じた損害を含み、消火のために要した経費、焼跡整理費、り災のための休業による損失等の間接的な損害は含まない。

6 損害額

損害額算定の基準は、り災地における時価（り災当時の価格）による。

7 焼損棟数

焼損した建物の棟数をいい、焼損程度により全焼、半焼、部分焼き、ぼやの四つに区分する。

(1) 全焼

建物の焼き損害額が、火災前の建物の評価額の70%以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加え再使用できないものをいう。

(2) 半焼

建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20%以上のもので全焼に該当しないものをいう。

(3) 部分焼

建物の焼き損害額が、火災前の建物の評価額の20%未満のものでぼやに該当しないものをいう。

(4) ぼや

建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損床面積が1平方メートル未満のもの。建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいう。

8 焼損面積

(1) 建物焼損床面積

建物の焼損が立体的に及んだ場合、焼損したことによって機能が失われた部分の床面積をいう。

(2) 建物焼損表面積

建物の焼損が部分的である場合（立体的に焼損が及ばなかった場合）、例えば内壁、天井、床板等部分的なものの表面積をいう。

9 り災世帯

り災の程度によって、全損、半損、小損の三つに区分する。

(1) 全損

建物（収容物を含む。以下半損、小損において同じ。）の火災損害額が、り災前の建物の評価額の70%以上のものをいう。

(2) 半損

建物の火災損害額が、り災前の建物の評価額の20%以上で、全損に該当しないものをいう。

(3) 小損

建物の火災損害額が、り災前の建物の評価額の20%未満のものをいう。

10 り災人員

一般世帯がり災した場合には、当該世帯の全ての人員をり災人員とする。ただし、共同住宅の共用部分のみをり災した場合には、り災人員を計上しない。

施設等の世帯がり災した場合には、被害を受けた「へや」に居住する人員又は実際に火災被害を受けた人員のみをり災人員とする。

11 出火率

人口1万人当たりの数値である。

2 自然災害等

(1) 令和4年の災害等の発生状況

【被害件数】

地震： 2件

風水害： 1件

雪害： 4件

合計： 7件

宮城県

令和4年の災害等の発生状況

年月日・種別	概 要
R4. 1. 1～R4. 3. 31 雪による被害 (4件)	県内で雪による被害が発生した。 《被害状況》 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> (1) 人的被害 軽傷者 4名 </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 【内訳】 1月12日：1名 2月14日：1名 2月16日：1名 2月23日：1名 </div> </div> (2) 住家被害 一部破損 2棟 ※被害発生日は不明
R4. 3. 16 福島県沖を震源とする地震による被害	県内で地震による被害が発生した。 《被害状況》 (1) 人的被害 死者 2名 重傷者 10名 軽傷者 98名 (2) 住家被害 全壊 51棟 半壊 616棟 一部破損 21, 172棟 (3) 非住家被害 公共建物 791棟 その他 1, 077棟 (4) 被害額 被害総額 30, 574, 756千円 内訳) 公立文教施設被害 80, 209千円 農林水産業施設被害 5, 020, 018千円 公共土木施設被害 8, 500, 450千円 その他公共施設被害 8, 785, 489千円 その他被害 8, 188, 590千円
R4. 7. 6 宮城県沖を震源とする地震による被害	県内で地震による被害が発生した。 《被害状況》 人的被害 重傷者 1名 軽傷者 1名

<p>R4. 7. 15 大雨による被害</p>	<p>県内で大雨による被害が発生した。</p> <p>《被害状況》</p> <p>(1) 人的被害</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>重傷者</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>軽傷者</td> <td>1名</td> </tr> </table> <p>(2) 住家被害</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>全壊</td> <td>3棟</td> </tr> <tr> <td>半壊</td> <td>200棟</td> </tr> <tr> <td>一部破損</td> <td>22棟</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>146棟</td> </tr> <tr> <td>床下浸水</td> <td>1,315棟</td> </tr> </table> <p>(3) 非住家被害</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公共建物</td> <td>82棟</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293棟</td> </tr> </table> <p>(4) 被害額</p> <p>被害総額 24,752,868千円</p> <p>内訳)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公立文教施設被害</td> <td>20,834千円</td> </tr> <tr> <td>農林水産業施設被害</td> <td>6,521,917千円</td> </tr> <tr> <td>公共土木施設被害</td> <td>12,149,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他の公共施設被害</td> <td>634,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他被害</td> <td>5,425,506千円</td> </tr> </table>	重傷者	1名	軽傷者	1名	全壊	3棟	半壊	200棟	一部破損	22棟	床上浸水	146棟	床下浸水	1,315棟	公共建物	82棟	その他	293棟	公立文教施設被害	20,834千円	農林水産業施設被害	6,521,917千円	公共土木施設被害	12,149,978千円	その他の公共施設被害	634,633千円	その他被害	5,425,506千円
重傷者	1名																												
軽傷者	1名																												
全壊	3棟																												
半壊	200棟																												
一部破損	22棟																												
床上浸水	146棟																												
床下浸水	1,315棟																												
公共建物	82棟																												
その他	293棟																												
公立文教施設被害	20,834千円																												
農林水産業施設被害	6,521,917千円																												
公共土木施設被害	12,149,978千円																												
その他の公共施設被害	634,633千円																												
その他被害	5,425,506千円																												

※被害状況は消防庁報告による。なお、被害が発生しなかった自然現象については、計上していない。

災害年報

発生年月日			災害名	奄美群島・トカラ列島津波注意報	令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震による被害	令和4年4月22日融雪による被害	令和4年6月2日降雹による被害	令和4年6月6日大雨による被害	令和4年6月27日大雨による被害	令和4年7月6日宮城県沖を震源とする地震による被害	令和4年7月15日から7月18日の大雨による被害	令和4年台風第14号に伴う被害	今冬の雪による被害	計	
区分				令和4年1月16日	令和4年3月16日	令和4年4月22日	令和4年6月2日	令和4年6月6日	令和4年6月27日	令和4年7月6日	令和4年7月15日	令和4年9月18日	令和4年1月1日～3月31日		
人的被害	死者	人			2									2	
		うち災害関連死者	人		1										1
	行方不明者		人												
	負傷者	重傷	人			10					1	1			12
		軽傷	人			98					1	1		4	104
住家被害	全壊	棟			53							3		56	
		世帯			55							3		58	
		人			98							3		101	
	半壊	棟				592						205			797
		世帯				596						206			802
		人				926						228			1154
	一部破損	棟				22,254						39		2	22295
		世帯				22,328						39		2	22369
		人				30,711						70		2	30783
	床上浸水	棟							1			145			146
		世帯							1			145			146
		人							1			148			149
	床下浸水	棟										1,327			1327
		世帯										1,327			1327
		人										1,387			1387
非住家	公共建物	棟			156					1	31			188	
	その他	棟			574						48			622	
その他	田	流失・埋没冠水	ha												
		流失・埋没冠水	ha												
	畑	流失・埋没冠水	ha												
		流失・埋没冠水	ha												
	学校	箇所			512						27			539	
	病院	箇所			194						33			227	
	道路	箇所			94			1			99			194	
	橋りょう	箇所			14									14	
	河川	箇所			13	1		9			308			331	
	港湾	箇所			22						122			144	
	砂防	箇所							1					1	
	清掃施設	箇所											2	2	
	崖くずれ	箇所													
鉄道不通	箇所														
被害船舶	隻		2								7			7	
水道	戸				26			4			7			7	

発生年月日		災害名	奄美群島・トカラ列島津波注意報	令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震による被害	令和4年4月22日融雪による被害	令和4年6月2日降雹による被害	令和4年6月6日大雨による被害	令和4年6月27日大雨による被害	令和4年7月6日宮城県沖を震源とする地震による被害	令和4年7月15日から7月18日の大雨による被害	令和4年台風第14号に伴う被害	今冬の雪による被害	計
区分			令和4年1月16日	令和4年3月16日	令和4年4月22日	令和4年6月2日	令和4年6月6日	令和4年6月27日	令和4年7月6日	令和4年7月15日	令和4年9月18日	令和4年1月1日～3月31日	
その他	電話	回線											
	電気	戸											
	ガス	戸											
	ブロック塀等	箇所											
	農業用施設等	箇所		405			29			1,287			
その他	漁港関連施設等	箇所		106			3			10	2		
	林業関連施設等	箇所		56			21			481			
	その他県有施設	箇所		1,122						14			
火災発生	建物	件											
	危険物	件											
	その他	件											
り災世帯数	世帯		651						209			860	
り災者数	人		1,054						231			1285	
公立文教施設	千円		1,156,734 (77,623)						335				
農林水産業施設	千円		1,376,550 (3,643,468)			31,200 (43,366)			4,288,505 (2,377,112)	(1,400)			
公共土木施設	千円		(6,966,295)	(1,274,953)		(139,647)	(227,781)		5,209 (9,495,917)				
その他の公共施設	千円		3,504,992 (6,272,461)						384,011 (752,434)				
小計	千円		6,038,276 (16,959,847)	(1,274,953)		31,200 (183,013)	(227,781)		4,678,060 (12,625,463)	(1,400)			
	公共施設被害市町村数	団体		33	1		8	1		20	1		64
その他	農産被害	千円		3,661,617		23,120	5,307			5,088,325			8778369
	林産被害	千円		(74,539)						(1,690)			-76229
	畜産被害	千円		236,964			680			12,190			249834
	水産被害	千円	(135,784)	(624,688)			(1,724)			(18,765)			-645177
	商工被害	千円		2,257,574						304,686			2562260
	その他	千円		1,450,339						60,397			1510736
被害総額	千円	(135,784)	13,644,770 (17,659,074)	(1,274,953)	23,120	37,187 (184,737)	(227,781)		10,143,658 (12,645,918)	(1,400)			12379793
都道府県災害対策本部設置			3月16日						7月16日				
災害対策本部解散			3月25日						8月1日				
災害対策本部設置市町村			29				1			11			41団体
災害救助法適用市町村			35							2			37団体
消防職員出動延人数			1,446				70		7	478			2001人
消防団員出動延人数			3,641				26			3,119			6786人